

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 事業概要書

1. 事業概要

実施主体	新城市	所在地	新城市字東入船115番地
共同実施者			

2. 事業内容

事業名称	新城中学校太陽光発電設備等導入事業				
施設名	新城市立新城中学校	非常時施設稼働日数	1日	収容人数	410人
導入設備	太陽光発電設備(42.24KW 440W×96枚) パワーコンディショナー(20KVA×2台) 蓄電池(22KWh×2台) LED照明(47灯)				
補助金額	38,429千円	補助対象経費	76,860千円	事業完了後のCO ₂ 削減量(見込み)	388.19 t-CO ₂ /年
防災計画への位置づけ等	新城市は地域防災計画の中で、小・中学校その他市施設を指定避難所として指定し、防災拠点としての機能を果たすために必要な非常用電源等の整備を図っている。				
事業内容	・新城市内の非常時の活動拠点となる市施設に、当該施設の電力消費を考慮した発電能力を有する太陽光発電システムと、災害時に必要と想定される負荷量を備えた蓄電池を設置した。 ・太陽光システムにより発電した電力は当該施設にて自家消費する。 ・災害時において、太陽光発電システムからの電力が不足した場合には、蓄電池からの電力供給により避難所としての機能の充実を図る。 ・本事業で導入する太陽光発電システムと蓄電池の遠隔監視・制御装置により、太陽光による発電量を可視化するとともに、蓄電池への適切な充放電を行う。				

3. 期待される効果

普及効果・平時における役割	太陽光発電設備の設置による自家消費と省エネルギー設備の導入により、平常時の電気消費量が削減され、温室効果ガス排出量の削減が期待できる。また、中学校という教育施設において再生可能エネルギー設備を導入し、発電状況等を知らせることで、生徒に対しての環境意識の啓発効果をもたらす。
防災減災面における役割	避難所運営として必要となる避難場所等の電灯、情報の把握のためのテレビ、携帯電話の充電、避難所運営事務局と本部との連絡手段のための機器(パソコン、プリンター)に必要な電源として、太陽光発電設備と蓄電池の組み合わせによる最低1日以上の電源供給を行う。